常任委員会の審査報告

市議会は、9月17日に総務常任委員会、18日に文教福祉常任委員会、そして19日に建設経済常任委員会を開会し、定例会初日に付託された議案14件について、審査を行いました。

そして、補正予算案2件について、各所管部分の審査を行いました。

また、議案第46号は新たに設置された第4次総合計画特別委員会に付託され、継続審査となりました。

議案審査

市民税の非課税範囲見直しなどの改正

◆税条例の一部改正
【賛成多数：可決】

地方税法等の一部を改正する法律が平成31年3月29日に公布されたことに伴い、本市税条例等について所要の改正を行うもの。

問　同じひとり親でも婚姻の有無により、課税・非課税の違いがあったが、今回是正される。対象人数と税収面の影響は。

（税務課長）30年度の実績では20人が該当する。非課税枠が広がり、市にとっては減収となる。影響額は、扶養者が一人として単純計算すると一人あたり5万7200円で、合計114万4000円と見込んでいる。

問　減収分は国で措置されるのか。

（税務課長）普通交付税措置されると聞いている。

新たな任用職員制度関係条例改正3件

（左記、2議案は、一括議題による質問・答弁です。）

◆会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定
【賛成多数：可決】

地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、本市における会計年度職員の給与及び費用弁償に関する事項を定めるもの。

◆地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
【賛成多数：可決】

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係する条例について所要の改正を行うもの。

問　会計年度任用職員の対象となる職員のうち、フルタイム職員とパートタイム職員の割合はどうなるのか。

（職員課長）対象職員約800人のうち、フルタイム職員が7～8％、パートタイム職員が92～93％と想定している。

問　800人もの職員を一年しか任期のない会計年度任用職員とすることは問題であり、雇用の不安定化に繋がると思われるが市の認識は。

（職員課長）非正規職員等の任用の厳格化を行うことが本改正の趣旨であり、期末手当支給の対象となるなど待遇の改善にも繋がる。改正に当たり行った勤務条件、業務内容等の調査結果を踏まえ、会計年度任用職員制度に移行することが適切であると判断した。

問　制度移行により財政負担はどうなるのか。

（職員課長）試算では、令和2年度で人件費が約1億1000万円増加する見込みであり、3年度以降も約2億円増加する見込みである。

問　会計年度任用職員から待遇等の不利益処分に対して措置要求等がなされた場合、公平委員会の審査対象となるのか。

（職員課長）審査対象となる。

◆職員の給与に関する条例及び職員の分限に関する条例の一部改正【賛成多数：可決】

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律並びに、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

問　会計年度任用職員及び臨時的任用職員の給与に係る規定が簡素化されているが、今後どのように扱われるのか。

（職員課長）現在の嘱託職員及び臨時的任用職員は、会計年度任用職員に移行する。特別職の非常勤職員については、所管部署において整理が行われているところで今後、整理していきたい。

保育料無償化等関係条例改正3件

◆子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部改正
【賛成多数：可決】

元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に当たって、幼稚園等の特定教育・保育施設の保育料等を定める本条例について、所要の改正を行うもの。

問　保育料を無償化した場合、市の負担額は。

（学校教育課長）元年10月から2年3月までは国負担であるが、無償化の影響として市全体で2億8000万円程度と想定している。

◆表彰条例の一部改正
【賛成全員：可決】

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が公布されたことに伴い、本市表彰条例について所要の改正を行うもの。

◆印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正
【賛成全員：可決】

住民基本台帳法施行令改正に伴う印鑑登録証明事務処理要領改正により、所要の改正を行うもの。

◆水道事業給水条例の一部改正
【賛成全員：可決】

水道法の一部が改正され、指定給水装置工事事業者制度への指定更新制が導入されたことに伴い、本条例について所要の改正を行うもの。

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
【賛成多数：可決】

元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に当たって、国の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が改正されたことから、当該基準に従って定める本条例について、所要の改正を行うもの。

問　副食費の徴収は国基準に従うべき基準なのか。また、市の施策として無料にできないのか。

（子育て支援課長）従うべき基準であり、国の基準どおり進める。

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正
【賛成全員：可決】

興戸犬伏地内における地上権抹消登記請求事件について訴えを提起するもの。

◆道路線の認定
【賛成全員：可決】

宅地開発によって新設された道路等について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

◆消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
【賛成全員：可決】

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が公布されたことに伴い、本市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例について所要の改正を行うもの。

その他の議案

補正予算審査

補正予算から見る主な事業

★一般会計補正額　6億4250万円

（民生費）

○低所得者保険料軽減事業（介護保険特別会計繰出金）	1941万円
○給食副食費補助事業（民間保育所）	51万円

（土木費）

○園児等交通安全緊急対策事業	2000万円
○京田辺ソリデール高齢者ニーズ等調査事業	40万円

（教育費）

○東京2020オリンピック聖火リレー実施事業	300万円
○学校図書館データベースシステム構築事業（三山木小学校）	44万円
○要保護及び準要保護児童等就学援助事業（小中学校）	599万円

★介護保険特別会計補正額　1億3358万円

◆道路維持管理費

問　園児等交通安全緊急対策事業の詳細は。

（建設部副部長）かねてより広く市民の安全安心のため交通安全対策を行っているが、大津市での事故を踏まえ、園児等のお散歩コースを中心に、危険箇所を抽出し対策をとるものである。

◆プレミアム付商品券事業費

問　プレミアム付商品券事業の詳細は。

（健康福祉部副部長）元年10月から消費税10％になるので非課税世帯の方と3歳未満の子どもがいる世帯を対象に2万5000円分の商品券を2万円で購入できる事業である。